岐阜県の人口問題を考える

5月に日本創成会議から発表された「ストップ少子化・地方元気戦略」が大きな波紋を呼んでいる。特に消滅可能性都市(注1)という形で具体的な自治体名が示されたことにより、全国の自治体の危機感は高まった。本稿では、次の議論につなげるために岐阜県の人口関連のデータを概観していく。

1 人口の推移

一寸先は闇の世の中だが、人口推計は比較的高精度で予測可能な未来だ。人口減少は以前から指摘されてきたが、今後も確実に進行していく。全国の人口は2010年に128,057千人のピークを迎えた後減少に転じ、2040年時点では人口107,276千人と推計されている（図表1）。また、岐阜県の人口も2000年に2,107千人のピークを迎え、2040年には約1,660千人へ減少すると推計されている（図表2）。2014年3月に発表された岐阜県の長期構想（中間見通し）では2040年時点で1,576千人と、より厳しい見通しを示している(注2)。

2 人口動態の要因

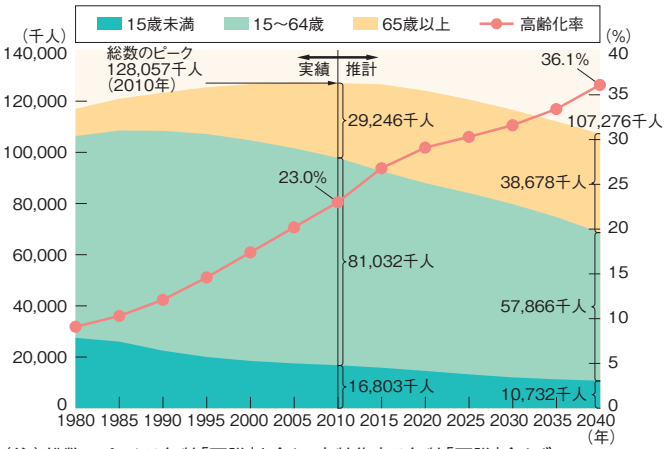
(1) 自然動態と社会動態

人口動態は出生や死亡による自然動態と転出や転入による社会動態に要因分解できる。自然動態を表す自然増減率を都道府県別にみると、沖縄県が0.43%と突出している（図表3）。一方、社会動態を表す社会増減率については東京都が0.48%と突出しているが、自然増減率はマイナスとなっている。自然増減率、社会増減率両方がプラスなのは神奈川県、愛知県、滋賀県の三県のみである。社会増減率がプラスなのは東京都、大阪府、愛知県、福岡県など大都市圏の中心を形成する都府県であり、その他岐阜県を含めた地方部は自然増減率、社会増減率ともマイナスとなっている。

同様に岐阜県内の自然動態と社会動態を市町村別にみていくと、子育て世代の住宅事情による転入がみられる瑞穂市や岐南町で自然増減率、社会増減率がプラスの高い数字となっている（図表4）。一方、農村部を中心にほとんどの自治体は自然増減率、社会増減率ともマイナスである。

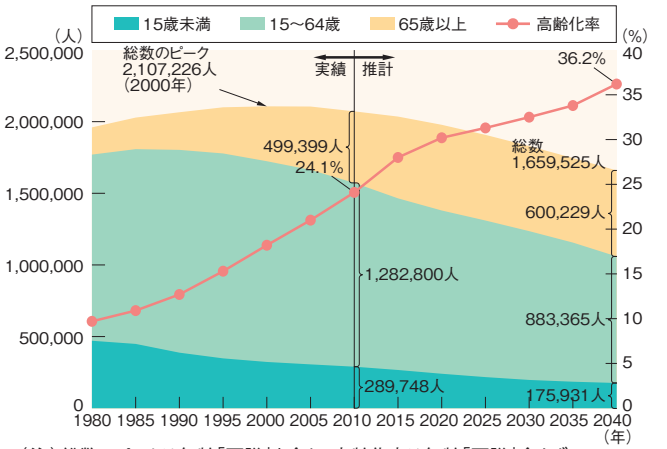
自然動態に影響を及ぼす出生率や死亡率は概ね全国共通であり、現状の年齢構成においては国全体で

図表1 人口実績と推計（全国）



（注）総数のピークは年齢「不詳」を含む。高齢化率は年齢「不詳」含まず。
出所:国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）（出生中位・死亡中位）」より共立総合研究所にて作成

図表2 人口実績と推計（岐阜県）



（注）総数のピークは年齢「不詳」を含む。高齢化率は年齢「不詳」含まず。
出所:国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）（出生中位・死亡中位）」より共立総合研究所にて作成

考えた場合人口減少は抗えない。ただ、自治体レベルで考えた場合、話は若干異なってくる。自治体レベルでは、人口動態において経済地域環境や社会情勢で大きく変動する社会動態の影響を受けるからだ。岐阜県の自然動態と社会動態の推移をみると、自然動態は少子化の流れを受け減少傾向が続いているのに対し、社会動態は大きく変動している（図表5）。そのため、岐阜県における人口減少対策を検討するにあたって、以下では社会動態を中心に見ていく。

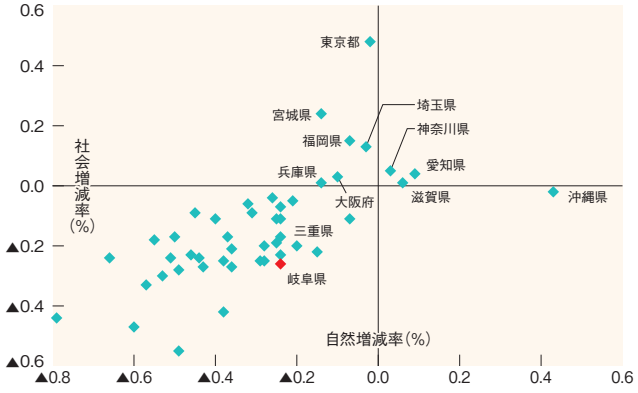
（2）岐阜県の社会動態の特徴

A.移動理由別の社会動態

岐阜県の移動理由別社会動態の推移をみると、全体では変動を繰り返しながら転出超過（マイナス）の方向に向かい、2005年以降はマイナスが続いている。その内訳をみると、住宅事情の転入超過は、多治見市や可児市などを中心に名古屋のベッドタウンとして住宅事情による転入が相次ぎ大きなプラスであったが、1990年以降は理由別ではプラスを維持しているもののほぼ一貫して減少傾向が続いている。結婚・離婚・縁組（以下、結婚等）、学業上、職業上での移動は、一貫してマイナスで推移している。

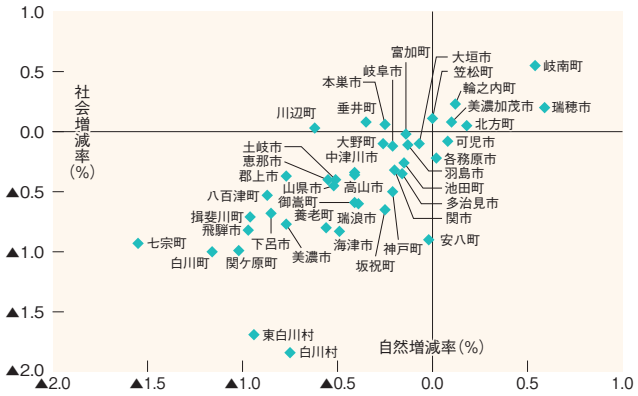
なお、不詳（外国人＋職権記載・消除等）が年によって大きく変動しているが、これは主に日系外国人労働者とその家族と思われ、2008年までは転入超過（プラス）で推移していた。リーマンショックで大きく落ち込んだが、その後回復傾向にある[注3]（図表6）。

図表3 都道府県別社会増減率、自然増減率（日本人）



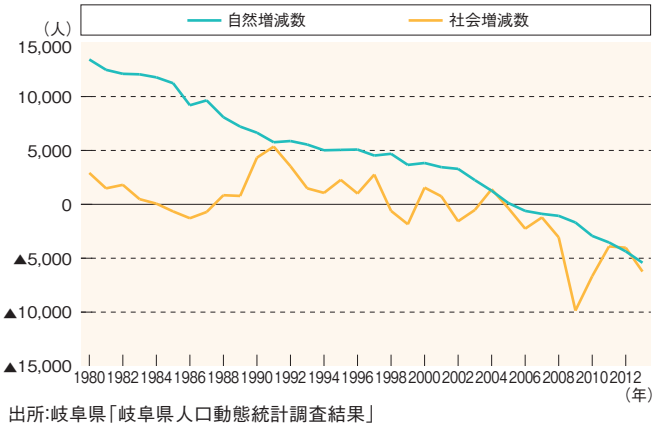
出所:厚生労働省「人口動態調査（2012年度）」

図表4 岐阜県内市町村別社会増減率、自然増減率（日本人）



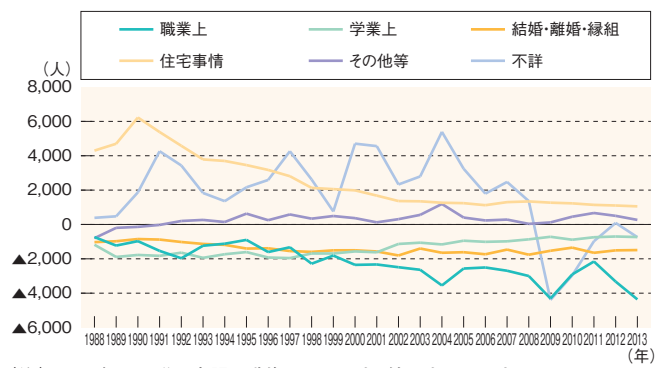
出所:厚生労働省「人口動態調査（2012年度）」

図表5 岐阜県の自然動態、社会動態



出所:岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」

図表6 岐阜県の移動理由別社会動態の推移



（注）2013年の不詳の内訳は職権▲3,545人、外国人2,772人
その他等=生活環境の利便性+自然環境上+交通の利便性+その他
出所:岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」

B.年代別の社会動態

リーマンショック後（2009年～2013年平均）について、主な理由別の社会動態を年代別でみると、学業上では10歳代および20歳代、職業上では20歳代でマイナスとなっている（図表7）。男女とも大学等への進学時や就職時に県外へ転出していることがうかがえる。加えて、20歳代～30歳代の女性については結婚等によるマイナスが目立つ。一方、住宅事情については子育て世代（20歳代～30歳代と10歳未満）がプラスとなっている。ここからは、子どもの成長に合わせ、より広い家や父母との近居など子育て環境の充実を求めて転入しているとも考えられる。

C.県外との社会動態

県外の転出入先は、いずれも3分の1程度を東海経済の中心である愛知県が占めているが、その推移を見ると、1998年以降は大幅な転出超過が続いている（図表8）。

県内市町村の愛知県との純移動数（2009年～2013年平均）を見ると、全県的に転出超過となっており、岐南町（転入超過数平均10人）、笠松町（同9人）だけが転入超過となっている（図表9）。転出者総数に占める愛知県への転出者の割合をみても、多治見市や中津川市、羽島市など県内14市町において愛知県への転出者割合が20%を超えている。愛知県と隣接する市町村だけでなく、飛騨圏域、東濃圏域からも愛知県への転出が多くみられる。

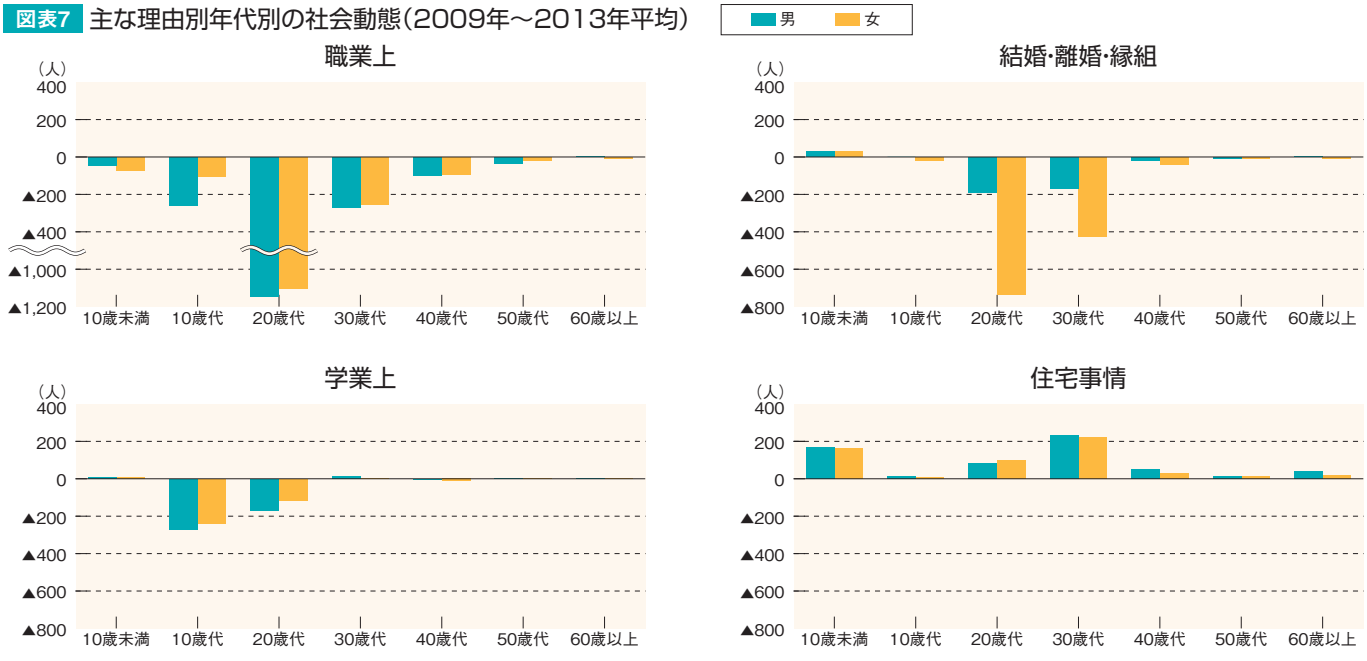
D.県内市町村の社会動態

図表10は各市町村の県内への純移動数と転出者総数に占める県内市町村への転出者の割合を示したものである。飛騨圏域、東濃圏域は全体的に転出超過となっている。事業所等が集積しているなどそれぞれの圏域での中心市（岐阜市、大垣市、美濃加茂市）の人口吸引力が強くみられる。

E.市町村別就業者の就業地

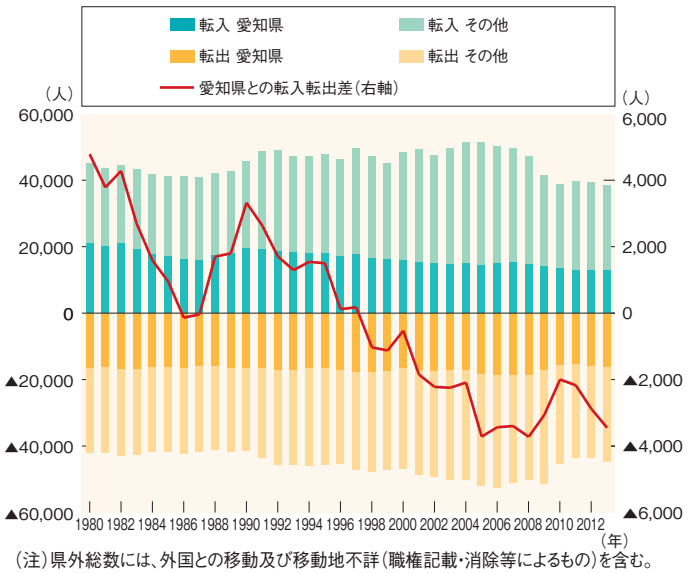
生活のためには働く場が必要であり、利便性の観点において職住近接を求める層も多いと考えられる。図表11は各市町村の就業者における愛知県や県内他市町村が就業地となっている割合（通勤率）を示したものである。愛知県と隣接し道路や鉄道で結ばれているなど、愛知県への利便性の高い市町村について愛知県への通勤率が高くなっている。

図表7 主な理由別年代別の社会動態（2009年～2013年平均）



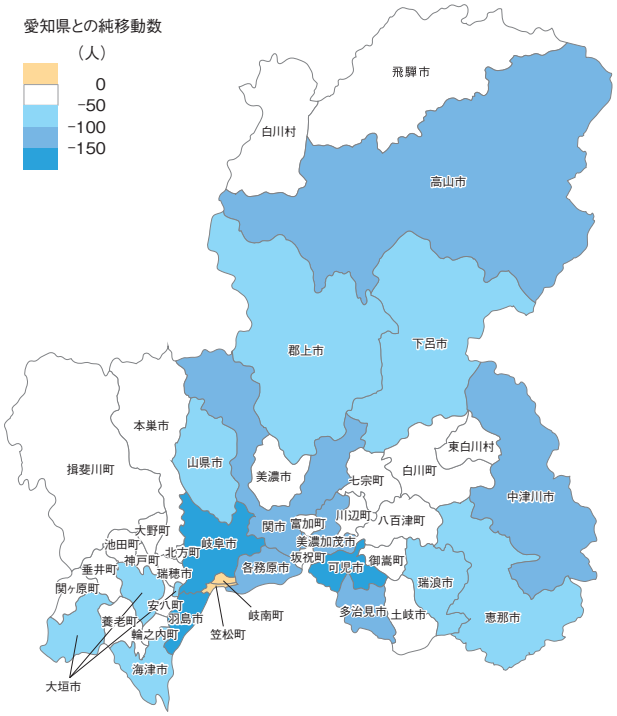
出所：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」より共立総合研究所にて作成

図表8 県外との社会動態



（注）県外総数には、外国との移動及び移動地不詳（職権記載・消除等によるもの）を含む。
出所:岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」より共立総合研究所にて作成

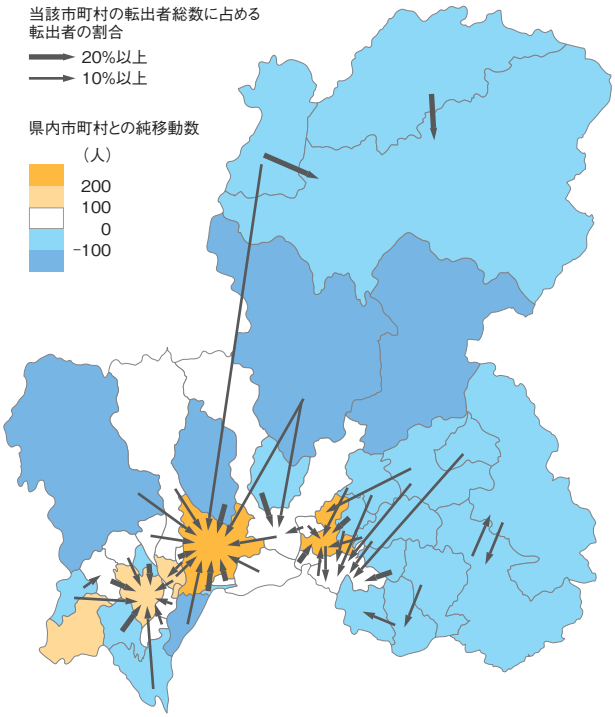
図表9 愛知県との純移動数と転出者総数に占める割合（2009年～2013年平均）



転出者総数に占める愛知県への転出者の割合	自治体名
30%以上	多治見市
25%以上30%未満	中津川市、羽島市、恵那市、土岐市、可児市
20%以上25%未満	高山市、瑞浪市、各務原市、郡上市、下呂市、海津市、八百津町、白川町

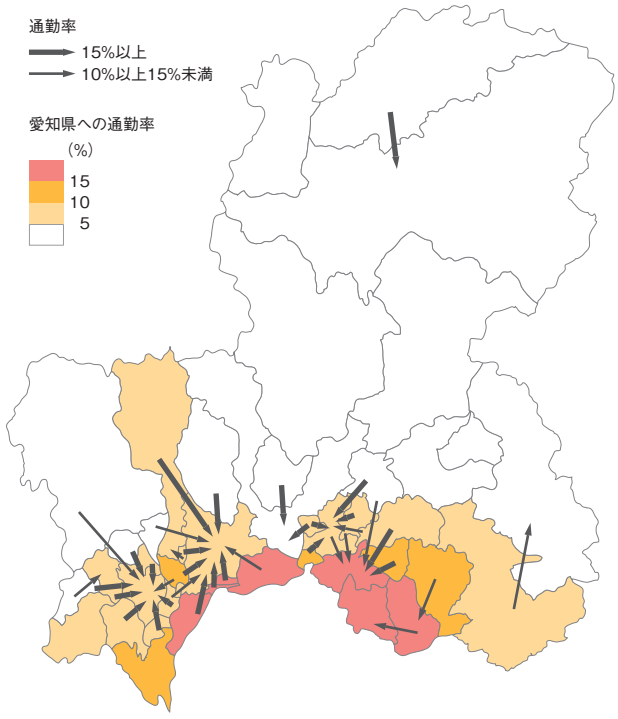
出所:岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」より共立総合研究所にて作成

図表10 県内市町村との純移動数と転出者の割合（2009年～2013年平均）



出所:岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」より共立総合研究所にて作成

図表11 市町村別通勤率



出所:国勢調査（2010年）より共立総合研究所にて作成

一方、県内では、岐阜市、大垣市、美濃加茂市、可児市、関市などへの周辺市町村からの通勤率が高くなっている。

3 人口施策の方向性を検討する上での視点

以上を踏まえ、岐阜県における人口施策の方向性を検討する上での視点として「愛知県とのつながり」と「就業者を吸引する力（地域の中心性）」に着目したい。

1つ目の「愛知県とのつながり」は、「愛知県への通勤が十分に可能である」地域について、愛知県内で就業する岐阜県民に「引き続き岐阜県内に住んでもらう」ことや愛知県内で就業する愛知県民には「岐阜県内に転居してもらう」ことを狙いとするものである。指標としては、愛知県への通勤率を使用する。

もう一つの「就業者を吸引する力（地域の中心性）」は、強い基盤産業を持つことなどにより周辺市町村から就業者を吸引している市を中心として、地域全体の雇用や生活機能などを確保していこうとするものである。指標としては、人口、昼夜間人口比率などを使用する。

このような2つの視点で県内の各市町村を以下の通り5つのグループに分類した（図表12）。

①一定の規模があり、基盤産業や事業所の集積があるなど強い雇用吸引力で、その地域の中心となる市町村（人口5万人以上かつ昼夜間人口比率1以上）

②①の都市の周辺部に位置し、①の都市と雇用面でのつながりが強い市町村（①の都市への通勤率が10%以上）

③愛知県との雇用面でのつながりが強い市町村（愛知県への通勤率が10%以上）

④②と③の両方を満たす市町村（①の都市への通勤率10%以上かつ愛知県への通勤率10%以上）

⑤他市町村との雇用面でのつながりが弱く、自市町村内での就業割合が高い市町村（①以外で他市町村への通勤率が10%未満）

[方向性の例]

①岐阜市、大垣市、高山市、関市、美濃加茂市

・地域の中心的な拠点として都市機能の充実を図る。基盤産業をさらに強固なものにし雇用創出力を高め、

図表12 市町村グループ分け

	人口（人）	昼夜間人口比率	愛知県への通勤率（%）	当該市町村において最も通勤率の高い県内市町村	左記への通勤率（%）	自市町村内通勤率（%）	区分
岐阜県	2,080,773	0.96	9.9				
岐阜市	413,136	1.04	9.3	各務原市	4.2	67.1	①
大垣市	161,160	1.05	6.6	岐阜市	6.7	62.6	①
高山市	92,747	1.01	0.1	飛騨市	3.7	93.6	①
多治見市	112,595	0.87	28.2	土岐市	6.5	50.7	③
関市	91,418	1.00	3.6	岐阜市	9.1	63.0	①
中津川市	80,910	0.99	2.9	恵那市	8.8	80.7	⑤
美濃市	22,629	（※1）1.00	2.0	関市	21.6	57.3	②
瑞浪市	40,387	0.91	12.0	土岐市	12.6	53.2	③
羽島市	67,197	0.86	15.5	岐阜市	16.2	45.5	④
恵那市	53,718	0.96	5.9	中津川市	13.9	69.0	(※2)⑤
美濃加茂市	54,729	1.03	8.7	可児市	12.1	49.7	①
土岐市	60,475	0.93	15.7	多治見市	12.0	55.5	③
各務原市	145,604	0.93	18.5	岐阜市	12.6	52.6	④
可児市	97,436	0.92	24.1	美濃加茂市	7.3	45.7	③
山県市	29,629	0.86	3.1	岐阜市	26.8	49.3	②
瑞穂市	51,950	0.82	10.3	岐阜市	22.4	33.3	④
飛騨市	26,732	0.96	0.1	高山市	21.4	76.8	②
本巣市	35,047	0.97	5.0	岐阜市	22.8	42.3	②
郡上市	44,491	0.98	0.5	関市	2.3	90.9	⑤
下呂市	36,314	（※1）1.00	0.3	高山市	2.4	91.7	⑤
海津市	37,941	0.85	14.0	大垣市	8.0	51.6	③
岐南町	23,804	0.99	15.1	岐阜市	25.6	34.5	④
笠松町	22,809	0.93	17.3	岐阜市	24.8	32.6	④
養老町	31,332	0.85	5.0	大垣市	26.7	43.1	②
垂井町	28,505	0.88	5.2	大垣市	25.5	43.8	②
関ケ原町	8,096	0.96	4.6	大垣市	18.4	48.1	②
神戸町	20,065	0.85	5.2	大垣市	25.3	36.2	②
輪之内町	10,028	0.93	6.9	大垣市	17.7	35.3	②
安八町	15,271	0.95	7.2	大垣市	18.9	38.9	②
揖斐川町	23,784	0.94	2.8	大垣市	10.0	51.9	②
大野町	23,859	0.80	3.9	岐阜市	14.6	36.3	②
池田町	24,980	0.84	3.8	大垣市	19.9	39.3	②
北方町	18,395	0.80	6.6	岐阜市	30.9	26.7	②
坂祝町	8,361	0.91	11.7	美濃加茂市	19.5	31.3	④
富加町	5,516	0.90	5.5	美濃加茂市	18.2	35.8	②
川辺町	10,593	0.83	6.5	美濃加茂市	19.1	37.1	②
七宗町	4,484	0.83	4.1	美濃加茂市	15.9	42.1	②
八百津町	12,045	0.90	7.3	可児市	16.6	48.3	(※3)②
白川町	9,530	0.93	1.2	美濃加茂市	4.9	75.9	⑤
東白川村	2,514	0.93	1.1	白川町	8.2	74.0	⑤
御嵩町	18,824	0.90	13.1	可児市	21.8	37.3	③
白川村	1,733	1.02	0.0	高山市	1.7	95.5	⑤
…	5万人以上	1以上	10%以上		10%未満	90%以上	

（注）区分　①…人口5万人以上かつ昼夜間人口比率1以上　②…①の都市への通勤率が10%以上
③…愛知県への通勤率が10%以上　④…②と③の両方を満たす
⑤…①以外で他市町村への通勤率が10%未満
（※1）端数処理前は1未満
（※2）通勤率最大地（中津川市）と同一区分とする
（※3）美濃加茂市への通勤率が11.2%
出所：国勢調査（2010年）より共立総合研究所にて作成

就業等による県内市町村から愛知県への転出者のダム機能を果たすとともに、県外からの転入者の増加を図る。

②美濃市、山県市、飛騨市、本巣市、養老町、北方町、川辺町など

- 地域資源に目を向け、これを産業化することで雇用創出を図る。
- 企業誘致などの広域的な産業政策については、①の都市と連携し、地域全体の雇用創出力を高めていく(注4)。
- Uターン時における実家の親との近居の受け皿づくりを進める。

③多治見市、瑞浪市、土岐市、可児市、海津市、御嵩町

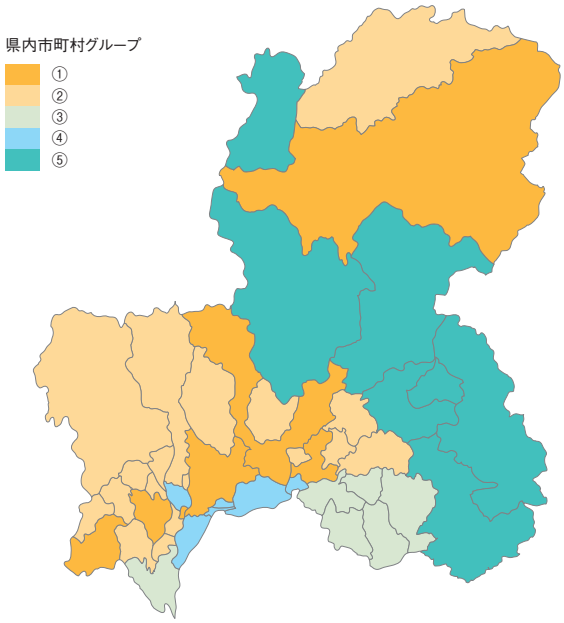
- 愛知県への利便性の高さを活かし、駅前拠点(住居、保育所、スーパーなど)の整備を進めるとともに、医療、介護、教育環境における魅力を高めることで愛知県への流出を防止する。

④羽島市、各務原市、瑞穂市、坂祝町など

- ②と③の両面を見据えた施策を進める。

⑤中津川市、恵那市、郡上市、下呂市など

- 観光を中心とした交流産業を強化し交流人口の拡大を図る。山村交流など滞在型のイベントを企画し、夏休みや冬休みなど長期休暇を利用した季節居住や週末居住など二地域居住につなげる。最終的にU･I･Jターンによる定住を目指す。必ずしも定住人口の増加にこだわらず、持続可能性を重視した地域づくりを進めていく。



4 おわりに

人口減少が進展する中、各省がその地域に住む人たちの安心、安全な暮らしのために、地方圏の中枢都市が中心となって地域の特性に合った政策を効率的に進めるためのさまざまな構想を打ち出している(注5)。国全体として法律や税制、制度面などさまざまな検討を進めていく必要はあるが、地域の課題は最終的に地域で考え解決していかなくてはならない。本稿では主に雇用面のつながりに着目して市町村の分類を試みたが、ほかにも地域資源や地域経済の循環構造、民間の活力を活かした地域づくりなどさまざまな切り口において、地域(各市町村)の特性を整理し、その特性を活かした施策を進めることが必要となる。

(注1)人口移動が収束しないとの仮定を置いた場合において、若年女性(20～39歳の女性人口)の割合が2010年から2040年にかけて半分以下になる自治体。若年女性の減少が急激に進むと、出生率が多少改善しても地域で生まれる子どもが減少する。

(注2)岐阜県では早くから人口減少を重要課題ととらえ、2007年には長期構想策定に向けた政策検討会を立ち上げ、その後も政策研究会の重要テーマとして議論を重ねてきた。

(注3)岐阜県を含む東海地域は自動車産業などものづくり産業の集積地であり、工場等で従事する外国人も多い。こうした外国人労働者の人口動態は景気動向に大きく左右されるため、日本人に対する施策とは分けて論じる必要がある。多文化共生や高度外国人人材の活用など多くの論点があるが、本稿では日本人の人口施策に絞る。

(注4)2014年度の地方自治法の改正で、他の普通地方公共団体と連携して事務を処理するに当たっての基本的な方針及び役割分担を定める連携協約を締結したり(「連携協約」制度)、事務の一部を当該普通地方公共団体の名において、他の普通地方公共団体の長等に管理･執行させること(「事務の代替執行」)が可能となった。

(注5)地方中枢拠点都市、定住自立圏構想(総務省)、高次地方都市連合(国土交通省)、雇用都市圏(経済産業省)など

(2014.8.11)共立総合研究所　調査部　渡邉 剛